

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社コネクトホールディングス
【英訳名】	Connect Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 矢野 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 矢野 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成24年9月1日 至平成25年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高 (千円)	885,934	736,147	1,842,704
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	82,016	17,323	80,622
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	90,967	12,606	183,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,887	12,606	184,898
純資産額 (千円)	150,125	274,246	122,614
総資産額 (千円)	732,743	570,687	703,969
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	1.93	0.24	3.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.24	-
自己資本比率 (%)	20.5	48.1	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,042	39,502	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,302	12,564	82,313
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,698	27,279	112,957
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	20,873	78,606	103,396

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	1.08	0.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期第2四半期連結累計期間及び第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループの連結子会社であった株式会社コネクテクノロジーズの全株式を譲渡したことにより、同社は連結の範囲から除外されております。これに伴い、システムソリューション事業、及び環境エネルギー事業から撤退いたしました。

この結果、当社グループは、サービス事業の単一セグメントとなりました。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「物販事業」から「サービス事業」へとセグメントの名称を変更しております。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社は、リスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。なお、記載しております文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

「継続企業の前提に関する事項」について

当社グループは、前連結会計年度まで営業損失を計上していたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりますが、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策」に記載のとおり、営業損益は大幅に改善し、手元資金も十分確保されており、資金繰りの目処もたっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国を発端とする財政問題が長期化する中、中国をはじめとした新興国経済の減速が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、国内経済は、新政権への期待による円高の是正や株価上昇により、景気の先行きに対する期待感が広がってまいりましたが、中国における反日感情の高まりから対中輸出の減少や、資源高などの影響により国内経済の先行きは依然不透明な状況が続いており、長期化する景気低迷から消費者の購買意欲も低迷しております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、株式会社S B Yで展開するサービス事業（ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド並びにコンセプトマーケティングショップ）は、C 2 及びF 1 層女性向け市場を対象としており、当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多く、景気悪化の影響も少なく流行に敏感な市場であります。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は736百万円（前年同四半期比17.0%減）、経常利益は17百万円（前年同四半期は経常損失82百万円）、四半期純利益は12百万円（前年同四半期は四半期純損失90百万円）と前第2四半期連結累計期間との対比では大幅な利益向上となり、経常利益で前第4四半期連結会計期間及び第1四半期連結会計期間並びに当第2四半期連結会計期間と連続して黒字を達成しております。

売上高についてサービス区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

## ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド

ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランドにつきましては、C2及びF1層女性向け市場において特定の業界だけではなく、幅広い業界に対して、独自に収集分析したトレンド情報及び独自開発したトレンドをリアルタイムに商品の企画、開発、広告宣伝計画及び販売促進計画の立案実施業務等に活用し常に次代の感性を先取りした提案を行なっております。

当第2四半期連結累計期間のビジネスアライアンスにおける主な実績といたしましては、総合アパレルブランド「GROWZE」LUMINEエスト新宿店への都内初出店及びバッグ総合ブランド「Dith」の期間限定店舗を含む3店舗の店舗開発（出店立地提案、店内装飾提案、販売品種提案等の総合開発。）、更に美脚専門着圧ブランド「Secret Venus」のプロデュース（商品企画ディレクション、ブランド戦略、店舗開発業務、流通開拓、プロモーション業務等の総合演出）を行い、2月末現在、卸先として全国のドラッグストア及び量販店の500店舗以上で販売を行なっております。

また、コンテンツ・ブランドにおける主な実績といたしましては、株式会社SBYにおいて商標登録をしているコスメ総合ブランド「Diamond Beauty」の商品におきまして台湾に次ぎ、株式会社JALUXを通じてシンガポールでの卸の販売を行っております。また平成25年3月には、つけまつげブランド「Diamond Lash」に続いて、新ブランド「Purish」（ピューリッシュ）の発売を開始することとなりました。

更にキャラクターライセンス事業の第一弾として新キャラクター「カラブル」を開発し、プリントシール業界最大手のフリー株式会社他、多岐にわたる企業とのコラボレーションを行なうこととなりました。

この結果、当サービスの売上高は491百万円となりました。

今後、アジア諸国は元より更に欧米の各国のニーズに応えた商品の企画、開発、広告宣伝計画及び販売促進計画の立案実施業務等の展開並びに「Diamond Beauty」ブランドの浸透及び流通を目指してまいります。

## コンセプトマーケティングショップ

コンセプトマーケティングショップにつきましては日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見 カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109の8Fで運営しております。

同サービスは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

出退店につきましては、出店、退店ともありませんでしたが、SHIBUYA109店内のコスメショップ「WoMANiA」が売上好調に付きリニューアル拡張したことから、同店の売場面積が59.98坪から69.86坪となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社の店舗数は直営店3店舗、FC店2店舗となっております。

当サービスが取り扱う商品の多くは低価格帯であり、主力顧客がC2及びF1層女性であることから不景気下でも影響を受けにくいサービスであります。

この結果、当サービスの売上高は245百万円となりました。

なお、前連結会計年度におけるシステムソリューション事業及び環境エネルギー事業は株式会社コネクトテクノロジーにて展開しておりましたが、平成24年9月1日付にて同社全株式を譲渡したため、当事業から撤退しております。そのため、当第2四半期連結累計期間においてはサービス事業（ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド並びにコンセプトマーケティングショップ）の単一セグメントとなりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から133百万円減少し、570百万円となりました。これは長期未収入金が128百万円減少、投資有価証券が72百万円減少、長期貸付金が30百万円減少する一方、貸倒引当金が172百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から284百万円減少し、296百万円となりました。これは有利子負債が206百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から151百万円増加し、274百万円となりました。これは資本金が70百万円増加、利益剰余金が7,305百万円増加する一方、資本剰余金が7,222百万円減少したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、78百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14百万円、未収入金の減少額42百万円等の増加要因と、株式会社コネクテクノロジーズの全株式を売却したことによる関係会社株式売却益23百万円、仕入債務の減少額29百万円、未払金の減少額29百万円等の減少要因により、営業活動による資金の減少は39百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は12百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入132百万円の増加要因と、短期借入金の減少額83百万円、長期借入れの返済による支出20百万円等の減少要因により、財務活動による資金の増加は27百万円となっております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間の設備投資については、連結子会社である株式会社S B Yが運営するコンセプトマーケティングショップ「S B Y S H I B U Y A 1 0 9 店」内のコスメショップ「W o M A N i A」が売上好調に付きリニューアル拡張いたしました。これにより、建物及び構築物が6,857千円、工具、器具及び備品が4,332千円、敷金及び保証金が3,952千円、総額で15,142千円資産が増加しております。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	資金調達方法	着手年月日	完成月	完成後の売場面積(m <sup>2</sup> )
株式会社S B Y	S B Y 渋谷109店	サービス事業	店舗設備	15,142	自己資金	平成25年2月	平成25年2月	230.97

(注)金額には消費税を含めておりません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりますが、前連結会計年度において、第4四半期連結会計期間における営業損益は大幅に改善し、営業キャッシュ・フローについては、第2四半期連結累計期間までの実績が76百万円のマイナスであったところ、連結会計年度後半に大幅に改善し、通期実績では収支がほぼ均衡する水準までの回復を果たしました。

当第2四半期連結累計期間におきましても、前連結会計年度に実施しているグループの選択と集中による施策が寄与し、収益基盤が安定したことから営業利益は26百万円(前年同四半期は営業損失99百万円)と大幅に改善し、経常利益におきましても、前第4四半期連結会計期間及び第1四半期連結会計期間並びに当第2四半期連結会計期間と連続して黒字を達成しております。

以上のように既に実施している施策の効果が現れていることに加え、手元資金も十分確保されており資金繰りの目処もたっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、「継続企業の前提に関する注記」の記載をしておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,374,951	52,374,951	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	52,374,951	52,374,951	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	52,374,951	-	332,262	-	322,262

## (6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エスアンドピー	愛知県名古屋市名東区上社四丁目44番地	31,840,000	60.79
堀口 利美	東京都港区	3,940,400	7.52
ブリランス キャピタル マネジメン ト (常任代理人 藍澤証券株式会社)	10 ANSON ROAD #12-14, INT ERNATIONAL PLAZA, SIN GAPOLE (東京都中央区日本橋一丁目20-3)	1,202,372	2.29
水口 雅之	石川県金沢市	646,100	1.23
桑野 博一	大阪府豊中市	632,400	1.20
西谷 茂樹	千葉県市川市	573,300	1.09
山内 和男	愛知県名古屋市西区	370,000	0.70
巻幡 俊	広島県尾道市	356,700	0.68
黒岡 真司	兵庫県神戸市灘区	301,000	0.57
高橋 和宏	埼玉県和光市	286,600	0.54
計	-	40,148,872	76.65

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,374,300	523,743	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 651	-	-
発行済株式総数	52,374,951	-	-
総株主の議決権	-	523,743	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数103個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、北摂監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,396	78,606
受取手形及び売掛金	67,723	75,073
商品及び製品	68,940	85,095
未収入金	145,021	94,895
その他	40,873	38,940
貸倒引当金	28,009	11,152
流動資産合計	397,945	361,459
固定資産		
有形固定資産	59,007	61,457
無形固定資産		
のれん	88,582	76,222
リース資産	7,564	-
その他	17,642	6,482
無形固定資産合計	113,789	82,704
投資その他の資産		
投資有価証券	72,739	-
長期未収入金	142,433	14,031
長期貸付金	30,209	-
敷金及び保証金	58,255	49,620
その他	2,022	1,589
貸倒引当金	172,434	176
投資その他の資産合計	133,226	65,065
固定資産合計	306,023	209,227
資産合計	703,969	570,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,155	48,981
短期借入金	225,563	48,120
1年内返済予定の長期借入金	40,326	39,324
未払金	75,649	54,064
前受金	40,526	29,788
リース債務	2,543	-
未払法人税等	3,317	1,929
その他	21,414	5,443
流動負債合計	487,496	227,652
固定負債		
長期借入金	86,126	66,788
リース債務	5,731	-
その他	2,000	2,000
固定負債合計	93,857	68,788
負債合計	581,354	296,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,562	332,262
資本剰余金	7,560,794	338,261
利益剰余金	7,702,116	396,277
株主資本合計	120,239	274,246
新株予約権	2,375	-
純資産合計	122,614	274,246
負債純資産合計	703,969	570,687

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	885,934	736,147
売上原価	386,927	339,496
売上総利益	499,006	396,650
販売費及び一般管理費	598,232	369,685
営業利益又は営業損失( )	99,226	26,965
営業外収益		
受取利息	321	296
為替差益	1,459	-
出向負担金収入	17,168	-
消費税免除益	6,520	-
貸倒引当金戻入額	-	162
設備賃貸料	-	1,311
償却債権取立益	-	1,500
その他	615	1,818
営業外収益合計	26,085	5,089
営業外費用		
支払利息	6,978	2,556
貸倒引当金繰入額	858	-
支払手数料	-	11,030
その他	1,038	1,144
営業外費用合計	8,875	14,730
経常利益又は経常損失( )	82,016	17,323
特別利益		
関係会社株式売却益	-	23,328
投資有価証券売却益	770	-
特別利益合計	770	23,328
特別損失		
減損損失	4,926	8,393
投資有価証券評価損	3,280	-
事務所移転費用	-	13,332
事業整理損	-	4,025
その他	-	641
特別損失合計	8,207	26,392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	89,452	14,258
法人税等	1,515	1,651
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	90,967	12,606
四半期純利益又は四半期純損失( )	90,967	12,606

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	90,967	12,606
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	919	-
その他の包括利益合計	919	-
四半期包括利益	91,887	12,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,887	12,606
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	89,452	14,258
減価償却費	14,656	9,383
減損損失	4,926	8,393
のれん償却額	18,927	12,360
貸倒引当金の増減額( は減少)	893	162
受取利息及び受取配当金	321	296
支払利息	6,978	2,556
投資有価証券評価損益( は益)	3,280	-
投資有価証券売却損益( は益)	770	-
関係会社株式売却損益( は益)	-	23,328
支払手数料	-	11,030
事務所移転費用	-	13,332
事業整理損失	-	4,025
売上債権の増減額( は増加)	36,125	7,476
たな卸資産の増減額( は増加)	13,335	16,642
前受金の増減額( は減少)	7,640	4,438
前払費用の増減額( は増加)	4,593	10,437
未収入金の増減額( は増加)	9,725	42,567
仕入債務の増減額( は減少)	10,677	29,173
未払金の増減額( は減少)	42,578	29,712
未払又は未収消費税等の増減額	5,514	13,513
その他	10,163	2,036
小計	69,317	19,312
利息及び配当金の受取額	56	98
利息の支払額	6,003	2,805
移転費用の支払額	-	5,632
リース契約解除に伴う支払額	-	9,922
法人税等の支払額	992	1,929
法人税等の還付額	215	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,042	39,502

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,840	-
定期預金の払戻による収入	9,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 2,066
子会社株式の取得による支出	15,000	-
子会社株式の売却による収入	5,000	-
事業譲受による支出	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,792	12,021
無形固定資産の取得による支出	5,421	-
投資有価証券の売却による収入	1,234	-
貸付けによる支出	8,590	-
貸付金の回収による収入	12,000	515
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,007
その他	892	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,302</b>	<b>12,564</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	45,019	83,103
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	25,119	20,340
リース債務の返済による支出	1,201	415
株式の発行による収入	-	132,114
新株予約権の取得による支出	-	975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,698</b>	<b>27,279</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,768	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,414	24,789
現金及び現金同等物の期首残高	80,288	103,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,873	1 78,606

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計方針の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありました株式会社コネクトテクノロジーズは、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 株主資本等関係」、「同 セグメント情報等」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失( )に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	6,456千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給与手当	131,020千円	84,523千円
貸倒引当金繰入額	34	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金	25,093千円	78,606千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,220	-
現金及び現金同等物	20,873	78,606

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社コネクテクノロジーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	6,519
固定資産	73,058
流動負債	102,905
関係会社株式売却益	23,328
(株)コネクテクノロジー株式売却価額	0
支払手数料	800
(株)コネクテクノロジーの現金及び現金同等物	1,266
差引:(株)コネクテクノロジーの株式売却による支出(純額)	2,066

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年9月3日から平成24年11月8日までの間に、Brilliance Hedge Fund(ブリランス・ヘッジ・ファンド)、Brilliance Multi Strategy Fund(ブリランス・マルチ・ストラテジー・ファンド)及びアルパース証券株式会社による新株予約権行使がありました。

また、当社の連結子会社であった株式会社コネクトテクノロジーズを第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、利益剰余金が増加し、資本剰余金が減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が70,700千円、利益剰余金が7,305,839千円増加し、資本剰余金が7,222,532千円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システムソリューション事業	環境エネルギー事業	物販事業	エンタテインメント事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,566	-	797,660	23,621	883,849	2,085	885,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,885	-	-	-	8,885	8,885	-
計	71,452	-	797,660	23,621	892,734	6,800	885,934
セグメント利益又はセ グメント損失( )	60,556	7,048	99,187	10,213	21,368	120,594	99,226

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額2,085千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額120,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用111,709千円及びセグメント間取引消去8,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システムソリューション事業」セグメントにおいて、収支計画の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4,926千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「物販事業」セグメントにおいて、子会社への出資による追加取得を行いました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては10,000千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年9月1日至平成25年2月28日）

平成24年3月6日にエンタテインメント事業を営む株式会社ゲットバック・エンタテインメントの全株式、及び平成24年9月1日にシステムソリューション事業並びに環境エネルギー事業を営む株式会社コネクトテクノロジーズの全株式を譲渡したことから、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、サービス事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「物販事業」から「サービス事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）
（1）1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	1.93円	0.24円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	90,967	12,606
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）（千円）	90,967	12,606
普通株式の期中平均株式数（株）	47,204,224	51,727,119
（2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0.24円
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	156,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

（注）前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社S B Yの新規出店に関する件

当社は、平成25年4月5日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社S B Yの新規出店を決議致しました。

(1) 新規出店の趣旨

株式会社S B Yは、顧客ニーズに合致した店舗展開を図るため、「S B Y S H I B U Y A 1 0 9 店」内に設けておりましたビューティーコスメショップ「W o M A N i A」を単独店舗として出店することと致しました。

(2) 出店店舗の概要

店舗名 W o M A N i A (ウーマニア)梅田O P A (オーパ)店

住所 大阪府大阪市北区茶屋町1 - 27 梅田O P A B 1 F

面積 26.26坪(約86.65㎡)

取扱商品 化粧品、カラーコンタクト、モデル・タレントプロデュース限定商品等

(3) 営業開始時期

平成25年4月19日

(4) 新規出店のために支出する予定額の合計額

27,780千円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社コネクトホールディングス  
取締役会 御中

### 北摂監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 隆之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重富 公博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクトホールディングスの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コネクトホールディングス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月5日の取締役会において、連結子会社である株式会社S B Yの新規出店を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。